

# JAHER

Japanese Association of Higher Education Research

## 日本高等教育学会ニューズレター



日本高等教育学会会報

739-8512 東広島市鏡山1-2-2 広島大学大学教育研究センター内

### 目次

1. 第二回大会の開催について
  2. 第一回大会課題研究報告
  3. 理事選挙管理委員会の設置
  4. 紀要編集委員会より
  5. 理事会の記録
  6. 事務局より
- ・ 会費納入のお願い
  - ・ 寄贈図書への扱いについて
  - ・ 新入会員リスト
  - ・ 住所・所属変更一覧
  - ・ お詫び

### 1. 第二回大会の開催について

日本高等教育学会第二回大会  
実行委員会委員長 山本 眞一

すでに昨年12月に、会員の皆様には別途ご案内さしあげたところですが、本年5月23日(日)、24日(月)の両日に渡り、筑波大学学校教育部(東京都文京区大塚3-29-1)において、第二回大会が開催されます。案内をご覧の上、ふるってご参加下さいますよう、改めてご案内申し上げます。なお、大会に関しご不明な点は、以下の大会実行委員会事務局までお問い合わせ下さい。

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1  
筑波大学大学研究センター内\*  
日本高等教育学会第2回大会実行委員会事務局  
電話 03-3942-6304 (事務室または阿曾沼助手)  
fax 03-3942-6310

#### 大会日程

1日目(1999年5月23日 日曜日)

受付	10:30~
(理事会)	11:00~12:00
開会式	12:30~12:40
自由研究発表	12:40~14:40 (前半)
	15:00~17:00 (後半)
懇親会	17:30~19:30

2日目(5月24日 月曜日)

課題研究	9:30~12:00
「大学評価に関する課題研究」	(テーマ未定)
「大学院に関する課題研究」	(テーマ未定)
昼食	12:00~13:00
総会	13:00~13:30
シンポジウム	13:30~16:00
	「21世紀知識社会における大学の役割」(仮題)

## 2. 第一回大会課題研究報告

### ・課題研究 I 大学入試のゆくえ

大学進学ユニバーサル化、18歳人口の減少という環境変化のなかで、大学入試がこれまでとは違った問題の様相を呈しはじめてきているのは周知の通りである。大学入試の何がかわり、そのゆくえはどうなるのか、天野郁夫氏（国立学校財務センター）、荒井克弘氏（大学入試センター）、山岸駿介氏（多摩大学）ら専門家3名を招き、教育政策、高校教育、大学教育のそれぞれ違った観点から「大学入試の現在」を分析し、その「ゆくえ」を論じていただいた。大会当日の参加者は約100名に及び、矢野眞和氏（東京工業大学）の司会により、2時間半にわたる充実した盛り上がりのある課題研究となった。天野郁夫氏は、大学入試に対する政策的な対応が入試の現実から遊離しはじめてきていることに注目し、新しい政策的な対応が要請されていることを指摘した。氏によれば、従来の入試政策は主に受験競争の緩和に向けられてきた。受験競争の加熱は、高等教育の供給量の不足による需給のアンバランス、学力試験に全面的に依存した入学者選抜制度、階層的・序列的でしかも硬直的な高等教育システムの構造、社会に支配的な学歴主義的な秩序と価値意識などが原因と目され、これらを取り除くために、高等教育の収容力の拡大とその（たとえば機関別・分野別、地域別等の）偏りの是正、推薦入学制など入試によらない入学者選抜方法の導入・多様化、高等教育システムの構造の弾力化・開放化、学歴主義的な秩序や意識の変革、などが政策的対応として試みられてきた。

しかし、現状を見れば、18歳人口の減少と大学の入学定員の拡大が続くなかで、高等教育の収容力は過少から過多へと転じつつあり、入学者選抜の「多様化」は方法、種別、時期に至るまで著しく多様化し、推薦入学制もその弊害がいわれるまでになった。また大学間の序列的・階層的構造も、多様化・個性化や大学評価のもとで、それを肯定的に捉える風潮も広がっている。さらに、学歴主義的な秩序も、少なくとも経済や職業の世界について見るかぎり、産業構造の変動のなかで大きくゆらぎはじめてきている、という。その結果、もっぱら大学入試の問題として語られてきた大学入学者選抜の問題を、大学と高校との接続（アーティキュレーション）の問題として、双方の教育の媒介（メディエーション）の問題としてとらえ直される可能性が生まれてきた、と天野氏は結論した。

荒井氏もまた、同様の認識のもとに、新しい大学入学者選抜の在り方をめぐって、大学と高校とがいかなる協力、分担関係を構築できるか、その可能性が試されていると述べ、とくに高校教育の観点からすれば、学習指導要領にともなう教育課程の多様化が問題とされなければならないと指摘した。氏によれば、多様

化は必ずしも理念通りに浸透しているわけではなく、受験シフトの強化、細分化を普及させ、生徒の自主性、学習の自由化を損なう危険を持ちはじめてきている。また、大学の入学者選抜における多様化の普及も、入試の軽量化、試験科目の削減に結びつき、それらが高校教育の一層の細分化、偏りを促している、という。従来、国公立大学の5教科入試体制は選抜の枠組みとしてだけでなく、高校教育の多様化に対しても、一種の“抑え”としてその役割をはたしてきた。しかし、近年における私立大学の威信の上昇のなかで、国公立大学も私学と競合する（天野氏はこれをプライベート化と表現）立場に追い込まれ、これまでの入試体制は崩壊しはじめてきた。

皮肉なことに、入学者選抜の学力試験への依存が少なくなる状況のなかで、センター試験の私立大学利用は増えつづけ、私立大学の半数が現在、センター試験を何らかのかたちで利用している。氏の集計によると、センター試験受験者の60万人は推薦入学者を除く4年制大学志願者の9割に及び、そのデータは大学志願者のみならず、大学入学者の学力を示す内容ともなっている。センター試験を単に選抜のための試験とだけ考えず、入学後の大学教育に積極的に利用することで、新しい大学入試の在り方がみえてくるのではないかと結んだ。

山岸氏は大学人と元ジャーナリストという立場から、大学入試と大学教育との関係について報告を行い、大学入試が入学の最低限度の保証であった高校卒業レベルを維持できなくなった現状を紹介した。文部省の高等教育計画では、2009年以降になると、大学の志願者が入学定員を下回ると推計されており、短大ではすでにそうした状況がはじまっている。志願者が入学定員を上回っていても、個別大学でいえば、2、3倍以下になれば事実上、選抜はできない、という。こうした場合に、大学は学力不問で入学者の受入れをすることになるのか、意味のない入学試験でも形式的に残すのか、個々の大学が自らの入試の在り方を問われる時代がやってくると述べた。

また、大学は設置基準の大綱化以降、全国的なレベルでカリキュラム改革が進められているが、導入科目や基礎科目の開設、指導法・教授法への関心は高まっているものの、大学に入るのに必要な学力を明らかにする試みはなされていない。大学は大学教育に必要な学力を明らかにする努力にとり組むと同時に、それを高校や大学志願者に明らかにすることの必要を指摘した。高校卒業生の学力が極度に多様化するなかで、多様な学力の状況を把握し、入学後の大学教育に生かしていくためには、その多様な学力を的確に診断できる手段が必要になる。センター試験に準えてそれらを考えてみれば、その役割として大学入学志願者の個々

の学力状況を把握し、入学後の大学導入教育と接続させ、きめ細かな教育を実現するための個別的な情報提供のテストが求められているのではないかと結んだ。

3人の報告が、学力の保証装置として大学入試を再構築することへの議論へ収斂したこともあり、フロアからは、学力以外の能力評価の重要性、選抜の公正性などをめぐって活発な質問が寄せられた。

(文責：荒井克弘)

## ・課題研究Ⅱ 学士課程教育改革の展望 — 調査・分析をどう活かすか

### ●ねらい

大学審議会が設置され、日本の社会が高等教育改革の新しい局面にはいったとき、もっとも重要な問題とされていたのは学部(学士課程)教育の質的改善であった。しかしそもそも、これまでの日本の学士課程教育にどのような問題があったのか、そのこと自体が体系的・実証的に明らかにされているかといえ、決してそうではない。そうした基本的な調査・分析が蓄積され、活用されなければ、これまでの改革の成果を評価し、学士課程教育の改善の方向について一定の見通しをもつことも難しい。そうした観点からこの課題研究は、各大学で行われている各種の調査を手がかりとして、学士課程教育の問題の所在と、それにアプローチするための分析上の視点そのものを探り、調査分析を学士課程教育改善への一つの戦略として活用する道を探ることを目的とした。

### ●問題提起

課題研究は梶田叡一氏(京都大学高等教育教授システム開発センター)と金子元久(東京大学大学総合教育開発センター)の二人の問題提起ではじまった。梶田氏は、京都大学でおこなわれたアンケート調査の結果を紹介しつつ、京都大学における学士課程教育の問題点を様々な角度から分析した。金子は、学士課程教育について、全国の大学でどのような調査が行われているかをレビューし、国立大学において旧教養部の廃止にともなう新カリキュラムの導入と同時に行われたものが多いこと、改革は多くの成果をあげているものの、これまでの教育に大きな問題が蓄積されていることが見えること、需要のパフォーマンスの規定要因に関しては教える側だけでなく、学生の側の問題も多いこと、などを指摘した。

### ●討論

このあとフロアからの発言をまじえて、活発な議論が行われたが、ほぼ三点に整理することができよう。

これまでの調査から何をくみとるか。フロアからも、各大学でおこなわれた様々な調査の紹介があった。また大学だけでなく、日本数学会など、学協会で行われた調査も重要な結果を出していることが報告された。

こうした調査の内容は、それぞれの問題意識を反映して様々である。しかしそれを解釈する上で二つの見方があることも明らかとなった。すなわち一方で、授業における教師の改革への取り組みがやはり教育効果をあげるうえでクリティカルである、という意見があった。しかし他方で、教育課程の狙いと、学生の志向がどのようにかみ合うのか、という構造的な問題が重要であるという見方もあった。こうした意味では、個々の学生の個性も分析の重要な視点としなければならないことになる。

これから必要な作業は何か。いずれにしても、規模の大小を別にすれば、参加した会員の手ですでに様々な調査が行われていることがあらためて確認された。しかしそれが個々に行われているために、必ずしも有効に活かされていないともいえる。結果を互いに比較し、そこから新しい分析課題をみつけ、これをさらに調査に活かしていくことが、今の段階できわめて重要になっていることが確認されたと思う。

調査を改革にどのように活かしていくか。いうまでもなく、こうした調査は実際に改革に結び付けなければ意味がない。調査結果から直接に改革への実践的な方向が導き出されることもあるが、現在の大学教育の問題が、単に授業方法の問題にとどまらないとすれば、その問題の構造を明らかにすることも調査の重要な目的であるという意見もあった。他方で、改革と調査を組み合わせた、アクション・リサーチも試行することが考えられる。

このように議論は多岐にわたったが、学部教育の改革への努力の中で、実践と客観的な調査とを結び付けることがクリティカルな重要性を帯びていることは合意されたと思う。しかも個々の研究者、大学だけではそうした試みには大きな限界があり、経験を交流することによって、次の地平が開けてくるのではないかと、という点も参加者の多くがいただいた感想ではなかったか。これをさらに次の高等教育学会に活かしていきたい。

(文責：金子元久)

## 3. 理事選挙管理委員会の設置

すでにニューズレターNo. 2でお伝えしておりますように、近日、1999・2000年度の理事の選挙を実施します。第7回理事会で選挙管理委員について討議が行われ、その結果会長より、以下の3名の会員に委嘱されました。1999年1月7日に開催された第一回理事選挙管理委員会におきまして、青木薫会員が互選により委員長に選出され、また具体的な実施方法について検討、決定されました。

[理事選挙管理委員]

青木薫(委員長)、奥川義尚、西根和雄

なお選挙管理委員会への連絡等は、以下の住所までお寄せください。

〒739-8512 東広島市鏡山1-2-2  
広島大学 大学教育研究センター内  
日本高等教育学会事務局気付  
日本高等教育学会理事選挙管理委員会

(文責：事務局)

**4. 紀要編集委員会から**

紀要編集委員長 矢野眞和

紀要編集委員会では、第2集の刊行に向けて、今のところ順調に作業を進めております。今回の特集は、「ユニバーサル化への道」というタイトルで構成することに決定し、6人の会員に原稿を依頼いたしました。この特集は、広島大学で開催された第一回大会のシンポジウムにも関連しており、その折のマーチン・トロウ氏の講演も、特別寄稿として掲載する予定になっております。高等教育の新しい段階を迎えて、私達はどのような課題に取り組むべきか。その方向性を見出すことが出来ればと期待し、執筆者の論稿を楽しみにしています。

同時に、今回はじめて、会員からの投稿論文を掲載することになりました。学会紀要の生命線は公募論文にありますから、第2集が最も記念すべき紀要だということになります。正直なところ、何本の投稿があるのか心配しておりました。最終的に14本の投稿論文があり、編集委員一同、非常にうれしく思っております。それぞれのテーマおよび方法の広がり様は多様で、しかも焦点の定まった興味深い論文が多く、高等教育学会の関心の置きどころが目に見える形で示されたように思います。学会の性格は、投稿論文に最も良く現れるということなのでしょう。

各論文の査読につきましては、編集委員会で慎重に審議いたしました。その結果、第2集は5本の論文を掲載することに決定いたしました。しかし、投稿論文のほとんどは、一定の水準を充たしている好論文でした。今回の掲載を見送った論文につきましては、是非とも再投稿していただきたく思っております。年1回の刊行であるため、次回の投稿機会が長くなってしまうのは残念です。しかし、投稿のメ切に追われて十分推敲する時間がなかったかと思われる論文も少なくありませんでした。時間をかければ優れた論文になる

と確信される論文が多かったため、将来の紀要の質が一層向上するものと大いに期待しております。特に掲載する論文数を決めているわけではありません。その数と質は、会員と編集委員会とのさまざまな会話の中で、自生的に形作られていくものではないかと思っております。編集委員会に対する忌憚のないご意見を、いつでもお待ちしております。

**5. 理事会の記録**

第7回理事会(11月14日 広島大学大学教育研究センター)

出席者：天野郁夫、荒井克弘、有本章、江原武一、大崎仁、金子元久、舘昭、原康夫、矢野眞和、山野井敦徳

1. 理事選挙について
2. 次期大会について
3. 紀要編集委員会関係について
4. 入会の承認について
5. その他

**6. 事務局より**

**・会費納入のお願い**

1998年度会費10,000円の納入をまだお済ませでない方は、以前お送りしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご使用のうえ、下記振込先までお送りください。お願いします。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局

(文責：事務局)

**・寄贈図書について**

これまでもすでに、会員の方々の刊行物等をお送りいただいておりますが、理事会におきましてニューズレターではそうした寄贈刊行物等の案内はしないことが決められました。また事務局につきましても、現在のところ、十分な保管場所が確保できない状況です。したがって、当面学会への刊行物等の送付は差し控えていただきたく存じます。よろしく申し上げます。

(文責：事務局)

・新入会員リスト

《新入会員リスト (98/8~98/12) 》

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属
-----	---	-----	-----	-----

《住所・所属変更リスト (98/8~98/12) 》

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属
-----	---	-----	-----	-----

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

・お詫びと訂正

ニューズレターNo.2の7頁《住所・所属変更(98/2~98/7)》が大幅に間違っておりました。会員のみなさまと関係者の方々に多大なるご迷惑をおかけしましたことをここにお詫びし、訂正させていただきます。

氏 名 〒 住 所 電 話 所 属

日本高等教育学会ニューズレター No.3

1999年1月25日発行

発行 日本高等教育学会事務局

事務局長 有本 章

事務局 広島大学大学教育研究センター内

住所 〒739-8512 東広島市鏡山一丁目2番2号

Tel: 0824-24-6241,6242

Fax: 0824-22-7104

e-mail: hnaabu@ipc.hiroshima-u.ac.jp

hnmiki@ipc.hiroshima-u.ac.jp